



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ
コード番号 8185 URL <http://www.chivodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	39,458	0.4	3,868	△6.6	4,001	△6.0	2,302	3.7
26年2月期第1四半期	39,297	△2.3	4,141	△2.3	4,255	△4.1	2,221	△7.6

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 2,548百万円 (△13.3%) 26年2月期第1四半期 2,939百万円 (25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	58.55	58.41
26年2月期第1四半期	56.25	56.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	137,045	82,653	55.8	1,956.03
26年2月期	134,628	82,802	56.8	1,936.82

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 76,434百万円 26年2月期 76,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,941	1.6	6,260	3.7	6,489	4.1	3,595	8.8	91.04
通期	150,021	1.8	11,434	8.6	11,935	8.2	6,423	9.8	162.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	41,609,996 株	26年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	2,533,463 株	26年2月期	2,120,907 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	39,330,164 株	26年2月期1Q	39,486,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,621	0.9	6,068	5.8	3,587	4.7	90	84
通期	107,600	0.4	10,823	4.1	6,338	1.7	160	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 個別経営成績(累計)	8
(2) 個別財政状態	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業収益の改善により、景気の回復が見られたものの、消費税率引き上げの影響や海外景気の下振れ懸念などがあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、円安・原材料高・生産国の人件費上昇に伴う仕入コストの増加などがあり、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「その声をカタチに」をスローガンに、お客様のニーズやマーケットの状況をより的確に捉えた「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」に取り組み、マーケットが拡大基調にあるスニーカーの品揃えを拡充し、雑貨の展開を強化してまいりました。また、それぞれの地域やショッピングセンターの声を反映させた「店舗のリポジショニング」を推進し、業態の見直しや改装を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39,458百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益3,868百万円(同6.6%減)、経常利益4,001百万円(同6.0%減)、四半期純利益2,302百万円(同3.7%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、組織機能を合理化し、従来の地区本部主体の運営体制から本社と地区本部が一体となった運営方法とすることで、事業計画を着実に進めてまいりました。

商品面につきましては、「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」を推進し、それぞれの商品カテゴリーに合ったブランド展開を実施いたしました。スニーカー部門は、スニーカーブームを受け、グローバルブランド商品の品揃えを拡充し、紳士靴部門では、大ヒットプライベートブランド商品「ハイドロテック・ウルトラライト」に新たなシリーズとしてドライビングシューズを加えました。それらの品揃えにより、両部門ともに販売は堅調に推移いたしました。また、婦人靴部門では、若年層に向けたプライベートブランド商品「セダークレスト オレンジスター」シリーズを展開し、顧客層の拡大を図ってまいりました。

店舗運営につきましては、「東京靴流通センター」と「シュープラザ」の店舗コンセプトを明確に分け、それぞれ「店舗のリポジショニング」を推進いたしました。「東京靴流通センター」は、見通しの良い売場への改装、子供靴の売場の拡大など、地域生活に密着した売場作りを推進いたしました。「シュープラザ」では、ブランド提案や商品の機能訴求を中心とした販売方法を強化し、高単価商品の品揃えも拡大してまいりました。

出退店につきましては、㈱チヨダでは新たな店舗業態である、旅と健康と美をテーマとしたライフスタイル提案型のY o u - H o l a (ゆうほら)モリタウン昭島店、大型商業施設にあったファミリー層をターゲットとしたSHOE・PLAZA park ららぽーとTOKYO-BAY店の出店を含め、計15店舗を出店し、一方で12店舗を閉店いたしました。㈱アイウォークは、1店舗を出店し、1店舗を閉店いたしました。これらにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,149店舗(前連結会計年度末比3店舗増)となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は30,402百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は3,765百万円(同9.6%増)となり、増収増益を確保いたしました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、アパレルとライフスタイル雑貨を融合させ、従来のジーンズカジュアルショップから、ライフスタイル提案型ショップへの変革に取り組んでまいりました。アパレルとライフスタイル雑貨を融合することで、お客様により一層お買い物を楽しんで頂ける環境を提供し、来店頻度及び買上点数の上昇を図ってまいりました。なお、このライフスタイル雑貨の展開店舗数は、当第1四半期連結累計期間末時点で329店舗となっております。

商品面につきましては、プライベートブランドである「N a v y」を主力ブランドと位置付け、素材に軽量でソフトな360度ストレッチニットデニムを使用した新感覚デニムN a v y「RUN DENIM」を重点販売したほか、実需型商品である機能インナー「SA・RA・RI Cool」、「N a v y 365」などの販売を強化いたしました。これらの施策により、ボトムスやインナー・レグの販売は、順調に推移しております。

しかしながら、主力のカットソーの販売が低迷したことや、新たに取り組んでいるライフスタイル雑貨が想定を下回ったこと、消費税増税後の競争激化に伴って値下げ販売が増加したことなどから、業績面では苦戦いたしました。

出退店につきましては、ショッピングセンターを中心に18店舗を新規出店し、14店舗を閉店いたしました。新たな業態として「N a v y S t o r e」を屋号とする店舗も、横浜と川越に出店いたしました。これらにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は486店舗(前連結会計年度末比4店舗増)となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は9,056百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は103百万円(同85.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、137,045百万円(前連結会計年度末比2,416百万円増)となりました。

流動資産は、91,347百万円(前連結会計年度末比2,700百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が52,634百万円(前連結会計年度末比2,501百万円減)、受取手形及び売掛金が3,982百万円(同1,889百万円増)、商品が32,144百万円(同3,327百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、45,698百万円(前連結会計年度末比283百万円減)となっております。これは、主として投資有価証券が7,529百万円(前連結会計年度末比341百万円増)となったこと、その他が3,733百万円(同563百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、54,391百万円(前連結会計年度末比2,566百万円増)となりました。

流動負債は、39,504百万円(前連結会計年度末比2,217百万円増)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が16,049百万円(前連結会計年度末比1,173百万円増)となったこと、その他が5,048百万円(同1,091百万円増)となったことによるものであります。

固定負債は、14,887百万円(前連結会計年度末比348百万円増)となっております。これは、主として長期借入金が1,828百万円(前連結会計年度末比490百万円増)、退職給付引当金が8,686百万円(同84百万円減)、転貸損失引当金が410百万円(同45百万円減)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、82,653百万円(前連結会計年度末比149百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が64,128百万円(前連結会計年度末比723百万円増)、自己株式が4,520百万円(同1,000百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は55.8%(前連結会計年度末比1.0ポイント減)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,136	52,634
受取手形及び売掛金	2,093	3,982
商品	28,816	32,144
繰延税金資産	684	724
その他	1,931	1,874
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	88,646	91,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052	5,311
工具、器具及び備品(純額)	575	647
土地	4,307	4,307
リース資産(純額)	514	532
その他(純額)	13	10
有形固定資産合計	10,463	10,810
無形固定資産	3,690	3,680
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,529
敷金及び保証金	17,248	17,089
繰延税金資産	3,187	2,951
その他	4,297	3,733
貸倒引当金	△92	△96
投資その他の資産合計	31,828	31,207
固定資産合計	45,981	45,698
資産合計	134,628	137,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,875	16,049
電子記録債務	12,107	12,333
ファクタリング債務	1,606	1,137
短期借入金	740	500
1年内返済予定の長期借入金	942	989
リース債務	232	223
未払法人税等	1,877	1,583
未払消費税等	154	477
賞与引当金	569	971
店舗閉鎖損失引当金	18	5
リース資産減損勘定	164	148
資産除去債務	40	35
その他	3,957	5,048
流動負債合計	37,286	39,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債		
長期借入金	1,337	1,828
リース債務	329	348
繰延税金負債	43	44
退職給付引当金	8,770	8,686
役員退職慰労引当金	8	8
転貸損失引当金	455	410
長期預り保証金	705	683
長期リース資産減損勘定	156	124
資産除去債務	2,134	2,169
その他	597	584
固定負債合計	14,539	14,887
負債合計	51,825	54,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	63,405	64,128
自己株式	△3,520	△4,520
株主資本合計	74,265	73,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	2,451
繰延ヘッジ損益	△16	△5
その他の包括利益累計額合計	2,217	2,445
新株予約権	124	124
少数株主持分	6,194	6,093
純資産合計	82,802	82,653
負債純資産合計	134,628	137,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	39,297	39,458
売上原価	19,476	19,741
売上総利益	19,821	19,717
販売費及び一般管理費	15,679	15,848
営業利益	4,141	3,868
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	8	8
受取家賃	280	254
その他	143	99
営業外収益合計	454	381
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	254	227
その他	75	10
営業外費用合計	340	248
経常利益	4,255	4,001
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
その他	4	5
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除却損	10	20
減損損失	88	45
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	1
その他	6	0
特別損失合計	133	67
税金等調整前四半期純利益	4,127	3,939
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,548
法人税等調整額	160	70
法人税等合計	1,740	1,619
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	2,320
少数株主利益	165	17
四半期純利益	2,221	2,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,386	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	217
繰延ヘッジ損益	—	11
その他の包括利益合計	552	228
四半期包括利益	2,939	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,773	2,531
少数株主に係る四半期包括利益	165	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年2月期第1四半期の個別業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	29,489	1.7	3,715	10.2	3,980	4.4	2,423	4.0
26年2月期第1四半期	28,983	△2.0	3,371	3.0	3,811	7.8	2,331	14.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期第1四半期	61	63	61	48
26年2月期第1四半期	59	03	58	91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年2月期第1四半期	105,847		67,549		63.7	
26年2月期	103,381		67,487		65.2	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。